

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金「地方創生先行型」 効果検証シート

① 事業名	こども医療費助成事業（町単独分）		
② 担当部課名	住民福祉部 子ども家庭課		
③ 事業実績額	24,486,163円		
④ 交付金充当額	10,400,000円		
⑤ 事業の概要 （目的・経費内容等）	<p>【目的】 近年の厳しい経済状況の中、子育て支援施策のひとつとして、子育て家庭の経済的負担を軽減することで、安心して子育てができる環境整備を図るため、町内に住民登録している児童の通院に係る医療費について、助成対象年齢を就学前から中学校卒業までに拡大する。さらに、児童の疾病の早期発見及び早期治療を促進する。</p> <p>【経費内容等】 扶助費（通院費）：保険診療費の自己負担分について、国・県の補助対象を拡充し、対象年齢を中学卒業まで拡大する。なお、給付方法は償還払及び自動償還払となる。 ただし、下記の1/2は県が助成する。 【通院】 就学前まで（通院3歳以上は自己負担あり） 【入院】 中学卒業まで</p>		
⑥ 重要業績評価指標 （ K P I ）	【指標値】 ※平成28年3月時点	総人口：800人増加	
	【実績】	200人	【達成状況】 達成 <input type="radio"/> 未達成 <input checked="" type="radio"/>
⑦ 今後の方向性及び改善点	<p>本町における合計特殊出生率（1.76）は、全国平均（1.43）を上回っているものの、沖縄県平均（1.94）及び人口置換水準（2.07）には達していないため、引き続き子育て支援施策の一つとして事業を継続し、子どもを産み育てやすい環境整備を図る。</p> <p>また、窓口での支払いが困難などの経済的な理由により受診を控えることがないように、貸付制度の導入を検討する必要がある。</p>		
⑧ 担当課の評価 （その理由）	A 地方創生に非常に効果的であった	B 地方創生に相当程度効果があった	
	<input checked="" type="radio"/> C 地方創生に効果があった	D 地方創生に効果がなかった	
	【理由】 子育て世代への支援策の一つとして、ニーズもあり、一定の効果も見込める。さらに、自動償還払等を導入することで、手続きの簡素化を図ることができた点などにおいて評価している。		
⑨ 推進会議の評価	A 地方創生に非常に効果的であった	B 地方創生に相当程度効果があった	
	<input checked="" type="radio"/> C 地方創生に効果があった	D 地方創生に効果がなかった	